

第1期中期目標期間事業報告書

—山形大学—

I はじめに

山形大学は東日本でも有数の総合大学として6学部・6研究科を中心とした教育研究組織を有し、「自然と人間の共生」をテーマに、何よりも学生を大切にする大学を目指し、教育及び学生支援に重点を置いた取組を推進するとともに、山形大学の特徴を活かした優れた研究の育成及び地域や社会との活発な連携活動に取り組んでいます。

また、着実に第1期中期目標・中期計画を実行し、人材育成、社会との連携強化、評価結果の活用、事務機構改革等を推進しました。

第1期中期目標期間における主な取り組み状況は次のとおりです。

- ・ 10年後の山形大学のあるべき姿を念頭に置き、経営の方向性について検討を進め、平成20年10月に「山形大学の将来構想」を策定し、5つの基本理念と今後の進むべき方向を定めました。
- ・ 学長行動指針「結城プラン」で策定した課題について、各理事を中心に改革・改善に取り組みました。また、大学改革を継続的・計画的に実行するために、毎年1月に新たな「結城プラン」を策定し公表しました。
- ・ 平成20年度から教養教育の在り方について検討を進め、これまでの教養教育を、学生が「学士力」の中心となる知識・技能や課題探求能力を確実に修得するよう、その目的と位置づけを明確にした教養教育として再構築し、平成22年度から新たな教養教育（基盤教育）を実施することとしました。また、平成21年10月に基盤教育院を設置し、基盤教育（教養教育）プログラムの整備など、実施に向けた準備を進めました。
- ・ YU-COE（山形大学先進的研究拠点）として、医学部の「分子疫学に関する研究」、工学部の「有機ELに関する研究」、理学部の「核子スピンに関する研究」への支援を行いました。また、更なる充実に向け、学長を本部長とする「山形大学YU-COE推進本部」を設置し、次世代の先進的研究拠点の選定に着手しました。
- ・ 教育機関や各種機関との連携協力協定を締結し、地域の教育研究や社会・文化活動を支援するなど、社会との連携を推進しました。また、海外の高等教育機関等との協定締結を進め、大学間交流は17か国・31大学1機関となりました。
- ・ 平成17年度から進めている附属病院再整備事業について、平成20年7月から新病棟での診療を開始し、救急部や手術部の拡充や先端医療設備の導入により、先進医療を提供する体制の整備を推進しました。平成21年度には、東・西病棟の改修工事が完了しました。

II 基本情報

1. 目標

本学は、「自然と人間の共生」をテーマとして、次の5つの基本理念に沿って、教育、研究及び地域貢献に全力で取り組み、キラリと光る存在感のある大学を目指しています。

○学生教育を中心とする大学創り

何よりも学生を大切にし、学生が主体的に学ぶ活気のある大学を目指す。

○豊かな人間性と高い専門性の育成

健全な批判精神に裏付けされた幅広い教養を基に豊かな人間性を育み、基礎学力と高い専門性を基盤として課題発見・解決能力に優れた人材を育成する。

○「知」の創造

人類の諸課題を解決するため山形大学独自の先進的研究を推進する。

○地域及び国際社会との連携

自然環境保全を意識し、地域に根ざして世界をリードしていく大学を目指す。

○不断の自己改革

計画・実行・評価・改善の改革サイクルによる不断の自己点検評価を行い、基本理念を実現するために大学改革を継続する。

(大学の理念)

「自然と人間の共生」を21世紀のテーマとし、教育・研究・地域貢献に真摯に取り組み、次世代を担う人材の育成、知の探求・継承・発展及び豊かな地域社会の実現に努め、もって人類全体の幸福と国際社会の平和的・持続的発展に貢献する。

(大学の使命)

(1) 学部（学士課程）教育を重視した人材養成

学部教育を重視した人材養成を最優先の使命と捉え、教養教育では幅広く創造的な知性と豊かな人間性を必須の素養として育み、専門教育では大学院教育との接続も見据え、優れた専門性を養うとともに、特に課題発見・解決能力に優れた人材を養成する。さらに大学院では、実践面を重視した教育課程により、専門分野に強いスペシャリストを養成する。

(2) 総合大学の利点を活かした研究の推進

先端的研究については重点的に取り組み、世界水準の研究推進とそれに支えられた先端的大学院プログラムを展開するとともに、長期的・基礎的研究分野の持続的発展を図る。

(3) 開かれた学術・教育の地域拠点の形成

東北地区有数の総合大学として、地域や社会に広く門戸を開放し、様々な学習機会の

提供、社会人・留学生の積極的な受け入れ、産官民との広範な連携を推進するとともに、アジアと日本を結ぶ教育・研究の拠点として学術・文化の発信及び国際交流の充実・強化を図る。

2. 業務内容

(業務運営の改善及び効率化)

学長のリーダーシップの下、経営方針を明確にするとともに、戦略的かつ柔軟な運営体制の確立を推進しました。

○経営方針の明確化

・10年後の山形大学のあるべき姿を念頭に置き、経営の方向性について検討を進め、平成20年10月に「山形大学の将来構想」を策定し、5つの基本理念と今後の進むべき方向を定めました。

・学長行動指針「結城プラン」で策定した課題について、各理事を中心に改革・改善に取り組みました。また、大学改革を継続的・計画的に実行するために、毎年1月に新たな「結城プラン」を策定し公表しました。

○機動的な執行体制

・毎朝役員ミーティングを行うとともに、役員会を毎週開催し意志決定の迅速化を図りました。

・理事と事務局各部とのラインを見直し、理事を中心としたより機動的な運営体制としました。また、理事の業務を補佐するために「理事付スタッフ制」を導入しました。

・決裁権限を業務の実態に応じて見直し、意志決定の迅速化や業務執行の効率化を図りました。

○キャンパスの特性を活かした運営体制の確立

・事務の効率化及び学生サービスの強化の観点から、事務組織を再編し、事務局のスリム化を図るとともに、小白川キャンパスでは、新たに共通事務の一元化のために「小白川事務部」を設置するなど、各キャンパスに配置する事務職員を増員しました。

・平成21年度予算について、キャンパスごとの戦略的な運営を可能にするために、これまでの部局単位の予算配分からキャンパス単位で予算を配分しました。

○外部有識者の活用

・「山形大学の将来構想」策定や「組織評価」の実施などに経営協議会の学外委員を積極的に活用しました。

・本学が行う運営・教育・研究の発展及び地域貢献の推進を図るための施策について、学長に対し専門的見地から助言等を行うため、新たに山形県内から有識者を「顧問」として委嘱しました。

○人事の活性化

・個別契約任期付教員制度を拡充して競争的資金等による多様な職種の任期付職員の採用を可能にし、グローバルCOE等の重要施策への戦略的な教員配置を行いました。

・教員については、各部局において評価指針及び各部局で定めた評価基準に基づき教員評価を実施しました。また、事務職員については、人事評価実施規程に基づき人事評価を実

施しました。

○各種会議・全学的委員会等の見直し、簡素化による教職員の負担軽減

- ・教育研究評議会構成人数の変更や副学部長制の導入を行ったほか、全学各種委員会の統廃合を実施し、効率的で機動的な運営を行いました。
- ・審議機関としての全学委員会については、すべて3年以内の時限を付し、設置意義、審議内容、委員構成等を見直しました。

○男女共同参画の推進に向けた取組

- ・本学の教職員や大学院生等への支援の一環として、保育士と山形大学託児サポーター研修を修了した本学の学生が、満1歳から小学校6年生までの子どもを一時的に預かる「託児サポーター」制度を設け、支援を行いました。

○教育研究組織の見直し等

(平成16年度)

- ・医学系研究科生命環境医科学専攻(M・D)設置、医学専攻の入学定員減
- ・理工学研究科機能高分子工学専攻(M)、物質化学工学専攻(M)、電気電子工学専攻(M)、情報科学専攻(M)、応用生命システム工学専攻(M)設置(物質工学専攻(M)、電子情報工学専攻(M)を改組)

(平成17年度)

- ・地域教育文化学部設置(教育学部を改組)
- ・理工学研究科ものづくり技術経営学専攻(M)設置、機能高分子工学専攻(M)、物質化学工学専攻(M)、機械システム工学専攻(M)、電気電子工学専攻(M)、情報科学専攻(M)、応用生命システム工学専攻(M)の入学定員減

(平成18年度)

- ・人文学部法経政策学科設置(総合政策科学科を改組、人間文化学科の入学定員増)

(平成19年度)

- ・工学部夜間主コース(機能高分子工学科、物質化学工学科、機械システム工学科、電気電子工学科、情報科学科、応用生命システム工学科)の入学定員減
- ・医学系研究科看護学専攻(D)設置
- ・理工学研究科有機デバイス工学専攻(M・D)、ものづくり技術経営学専攻(D)設置、物質化学工学専攻(M)、機械システム工学専攻(M)、電気電子工学専攻(M)、情報科学専攻(M)、応用生命システム工学専攻(M)、ものづくり技術経営学専攻(M)の入学定員増、生体センシング機能工学専攻(D)の入学定員減

(平成20年度)

- ・医学部医学科の入学定員増

(平成21年度)

- ・地域教育文化研究科(M)、教育実践研究科(P)設置
- ・医学部医学科の入学定員増
- ・理工学研究科ものづくり技術経営学専攻(M)の入学定員増
- ・基盤教育院設置、学内共同教育研究施設等を関連する学部等に移管

(財務内容の改善)

研究資金確保、経費削減、資金運用の効率化など多様な側面から財務内容の改善を図りました。

○外部資金確保の取組

- ・研究プロジェクト戦略室及び各部局が連携して、大型の外部資金の獲得に努め、グローバルCOEプログラム、科学技術振興調整費などの採択を受けました。
- ・科学研究費補助金申請に係る支援策として、「科学研究費補助金に関する若手教員研究助成」及び「科学研究費補助金計画書に関するアドバイザー制度」を導入し、申請件数の増加につながりました。

○経費削減の取組

- ・効率化減に対応した年次計画に基づき、基準額（平成17年度人件費予算相当額）に対し7.7%の人件費を削減しました。また、役員の基本給月額を7%以上引き下げました。
- ・電子メールの活用や日常的に使用する業務データの共有化、ホームページを利用した教室・会議室・公用車等の利用状況の確認や予約管理システムにより、経費削減に努めました。

○資金の安定的な運用

- ・資金の安定的運用・管理に努め、従来の金利入札による資金運用に加え短期間での資金運用を行うなど運用額の拡大を図りました。

○財務面から見た本学の運営状況の公表

- ・利害関係者に対し財務面から見た本学の運営状況を公表するため、「財務レポート」及び「アニュアルレポート」を作成し、ホームページで公表しました。

(自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供)

資源配分を含む総合的な組織評価システムの整備を推進するとともに、積極的な情報発信や多様な広報媒体の活用を図りました。

○組織評価等の推進

- ・各部局が行う自己評価に基づき、平成18年度から経営協議会学外委員による外部評価を取り入れた「組織評価」を毎年度実施し、その結果を各部局へのインセンティブ経費の配分に反映しました。平成20年度からは、評価のための教職員の負担を考慮し評価項目等を見直すとともに、より実質的な評価を行うため、新たに経営協議会による部局長からのヒアリングを実施しました。また、インセンティブ経費を増額し、教育研究の質の向上及び部局運営の活性化を推進しました。

- ・平成18年度に、独立行政法人大学評価・学位授与機構による大学機関別認証評価を受審し、すべての基準において「基準を満たしている」との評価を得ました。

また、医学部附属病院では、取得しているISO9001の維持審査・3年ごとの再認証審査や病院機能評価のVer. 5への更新審査を受審し、病院機能の更なる充実を図るなど、各部局においても外部評価等の充実を努め、教育研究活動及び管理運営の質の向上に反映させました。

- ・平成17年度に策定した教員の個人評価指針及び各部局で定めた評価基準に基づき、各部

局で教員の自己評価を実施するとともに、平成18年度から平成20年度までの3年分の業績について、一括して評価を実施しました。評価結果は、各部局において平成21年12月期の勤勉手当を査定する際の資料や、改善に関する指導・助言の資料等として活用しました。

○情報発信に向けた取組

・本学の情報発信の核として、学長定例記者会見を月2回開催し、大学の諸活動についての情報発信を行うとともに、記者会見の内容はホームページでも公開しました。また、小白川キャンパスに、専任職員を配置したインフォメーションセンターを新設し、来学者が気軽に大学情報に接することができるようにしました。

・「みどり樹」を始めとする広報誌について、地域社会に有用な情報発信と読みやすい紙面作りに努めました。また、大学ホームページを更に見やすいものとするため、トップページの整理・刷新を行い、最新情報を機能的に発信できるようにしました。

・大学の教育・研究活動の情報発信のために「山形大学出版会」を平成19年5月に設立し、在来作物に係る研究書や基盤教育に係る教育書など、これまで9冊を刊行しました。

(その他の業務運営に関する重要事項)

施設設備については、既存施設の有効活用推進、省エネ設備導入促進等を行うとともに、安全性・ユニバーサルデザイン重視の施設改修、地域住民の利用も考慮したキャンパス内環境整備等を推進しました。

また、危機管理や科学研究費補助金の不正防止のために体制整備を推進しました。

○施設整備の取組

・平成16年度に策定した主要4キャンパス整備計画を踏まえ、学生の意見を取り入れたキャンパス整備を実施しました。また、医学部、工学部等の校舎改修工事において、ユニバーサルデザインの概念を導入したバリアフリー整備を実施しました。

・耐震診断の結果に基づき、緊急度の高い医学部附属病院や工学部等の校舎について、計画的に耐震化工事を実施しました。

・学際的研究、プロジェクト研究及び若手研究者のスペース確保のため、外部研究施設を購入し「山形大学総合研究所」として設置したことや、既存施設の改修工事に伴い共用スペースを確保したことにより、全建物面積の10.1%まで共有化を進めました。

○環境保全対策の取組

・国立大学法人では初めて平成17年度に「E S C O事業」を導入し、平成18年度には独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構のエネルギー使用合理化事業者支援事業の採択を受けました。

・「環境報告書」をホームページ上で公開し、この取組と情報公開に対する姿勢が評価され、「環境goo大賞奨励賞」を平成18・19年度に2年連続受賞しました（大学では国公私含め全国唯一）。

・本学独自の方式として、部局予算による省エネ事業等に対し全学予算から補助金を交付する「エコキャンパス整備支援事業」によって自然共生型キャンパスの整備を促進しました。

・全国の大学環境系サークルが加盟する「全国青年環境連盟（エコ・リーグ）」において、

全国国立大学法人で初となるE S C O事業（省エネルギーサービス事業）の導入などの環境に配慮した大学運営が評価され、全国第3位となりました。

○危機管理体制の確立

- ・新たに「国立大学法人山形大学危機管理規程」を制定し、危機管理対応指針及び危機管理マニュアルなどの整備により、総合的な危機管理体制・システムを構築しました。
- ・Q & A方式の実例集について、学内で発生した事故事例やヒヤリハット事例を収集・整理し、実例を増補して内容を充実しました。
- ・医学部附属病院では、「医療事故防止マニュアル」の改訂を行うとともに相互点検機能を強化しました。
- ・「山形大学における情報セキュリティ対策に関する基本方針」等を策定し、情報セキュリティ対策を確立しました。

○研究費の不正使用防止

- ・「国立大学法人山形大学における競争的資金等の不正使用防止等に関する規程」を制定し、ガイドライン・マニュアルの整備、検収センターの設置などにより、公的研究費の使用ルールの徹底を図り、研究費の不正使用防止に努めました。

（教育研究等の質の向上）

○教育に関する目標

- ・平成20年度から教養教育の再構築について検討を進め、新たな教養教育として平成22年度から基盤教育を実施することを決定し、平成21年10月に設置した基盤教育院において、基盤教育プログラムの整備を進めました。
- ・教養教育ワークショップ、教養教育FD合宿セミナー、公開授業・公開検討会などの学内FD活動を継続して実施し、教員の資質の向上に努めました。
- ・平成20年3月に結成した「FDネットワーク”つばさ”」において、学生FD会議、FDシンポジウム、統一フォーマットによる「授業評価アンケート」などを実施し、その成果を「FDネットワーク”つばさ”研究年報」に取りまとめました。
- ・全国に先駆けて構築した「YUサポーターシステム」により、アドバイザー教員によるGPA制度を活用した修学相談や学習サポート教員による学習サポートルームでの学習相談を実施しました。
- ・「山形大学未来基金」を創設し、優秀な学業成績を修めた高年次学生に対して奨学金を支給するなど、大学独自の奨学金制度を充実させました。
- ・就職相談員による就職相談コーナーの充実など、就職環境の悪化に即応して、就職支援体制の強化を図りました。
- ・「アドミニストレイティブ・アシスタント」制度を設け、学生支援などの業務に、修学に支障のない範囲において本学の学生を参画させ、学生支援業務等の充実と学生の就業意識の向上を図りました。
- ・文化放送キャリアパートナーズ社と連携協定を締結し、首都圏で就職活動を行う学生を支援するために「山形大学キャリアサポートルーム浜松町」を開設しました。
- ・山形県内で唯一高等教育機関が設置されていない最上地域全体を山形大学のキャンパス

と見なす、ソフト型キャンパス構想として、平成16年度に「エリアキャンパスもがみ」を設置し、現地体験型授業「フィールドワーク 共生の森もがみ」を展開しました。

○研究に関する目標

- ・本学が重点的に取り組んでいるグローバルCOEプログラムに採択された「分子疫学の国際教育研究ネットワークの構築」、「有機ELに関する研究」、「核子スピンに関する研究」の3つのプロジェクトについて、YU-COE（山形大学先進的研究拠点）として整備し支援を行いました。また、更なる充実に向け、学長を本部長とする「山形大学YU-COE推進本部」を設置し、次世代の先進的研究拠点の選定に着手しました。
- ・若手教員及び女性教員育成のために、「科学研究費補助金に関する若手教員研究助成制度」、「科学研究費補助金計画書に関するアドバイザー制度」、「女性教員の国際学会への旅費支援制度」、「新任教員のスタートアップ支援制度」を実施しました。
- ・独創的・萌芽的研究推進のために「1学部・部門1プロジェクト」を実施し、世界遺産「ナスカの地上絵」における新たな地上絵の発見につながり、また、星空案内人（星のソムリエ）資格認定制度が全国規模の事業へと成長しました。
- ・本学独自の制度であるバーチャル研究所として「総合スピン科学研究所」など8つの研究所を設置し、それぞれの研究所に各学部の教員が参加して共同研究を進めました。
- ・高機能樹脂事業を展開する帝人化成株式会社からの寄附を受け、工学部に寄附講座「高分子ナノ構造制御工学講座」を開設し、技術開発に関する研究を進めました。

○社会との連携、国際交流等に関する目標

- ・山形県内の各種機関（山形県議会、鶴岡市、山形県立山形工業高校、鶴岡工業高等専門学校、山形県新企業懇話会、蔵王温泉観光協会等）と連携協定を締結し、社会連携の推進を図りました。
- ・理科学習の普及活動を促進する「やまがた未来科学プロジェクト」の実施のために、「山形大学SCITAセンター」を設置するとともに、各地での出前実験講座で必要な機材運搬のため、「サイエンスカー」を導入しました。
- ・本学の知的シーズと中小企業のニーズとのマッチングを図るための金融機関職員を対象とした「産学金連携コーディネーター」制度、文部科学省「産学官連携戦略展開事業」に基づく産学官連携コーディネーター（「地域の知の拠点再生」担当）の配置及び産学連携の拠点形成事業促進のための「産学連携教授」の採用などにより、産学官連携を推進しました。
- ・文部科学省の産学官連携戦略展開事業「知的財産活動基盤の強化」の採択を受け、知的財産に関する専門家として、知財マネージャー及び知財創出リーダーを採用しました。また、研究の進捗に応じて必要となる知的財産サポートの業務を一元的に行うために、地域共同研究センター内に新たに「知的財産実践機構」を設置しました。
- ・海外の大学との協定締結を積極的に進め、大学間交流協定締結校は17か国・31大学1機関となりました。また、学術交流をさらに進めるため、海外サテライトオフィスの開設にも努め、ベトナムのハノイ・中国のハルビンに設置しました。

- ・山形県との連携による「外国人留学生と県内企業のマッチング事業」を展開し、インターンシップ事業の拡大や、県内企業合同説明会などの開催により、県内における留学生の就職支援を行いました。
- ・本学が中心となって山形県内高等教育機関等で構成する「大学コンソーシアムやまがた」において、最上川学教育プロジェクト事業等を展開しました。
- ・立命館大学と包括的協力協定を締結し、学長の相互訪問、学生交流、SD研修を実施しました。

○附属病院に関する目標

- ・クリニカルクラークシップに参加する医学生を「Student Doctor」と認定し、医師を目指す医学生としての自覚、心構え、医療に携わる人間としての責任感や使命感を再認識させるとともに、社会及び患者に対し、その者の医療行為を大学が保証する制度を開始しました。
- ・臨床実習開始前CBT、OSCE、クリニカルクラークシップの成果として、医師国家試験合格率は平成19年度に全国国立大学で1位となる98.0%となりました。
- ・「卒後臨床研修センター」では、研修プログラムを常時見直し、履修内容の強化に努めており、外科系で脳外科を選択できるようにしたり、より自由度の大きいBプログラム「大学病院・協力病院自由選択コース」を設けました。なお、全国に先駆けて、大学病院と地域医療機関間での人材養成と地域医療の向上を目的として設置した「山形大学蔵王協議会」や「山形大学関連病院会」と連携強化に努めた結果、マッチング数は平成19年度25人、平成20年度27人（2年連続で東北地区最多）、平成21年度40人（北海道・東北地区で最多）となりました。
- ・平成16年度に現代GP「生涯医学教育拠点形成プログラムー包括的地域医療支援機構創設ー」が採択され、「総合医学教育センター」を設置しました。また、同センターに専任教授を配置し、医学教育から生涯教育までの一貫した教育支援体制の充実を図り、専門医等の再教育への支援や女性医師等の復帰支援のために「医学部リフレッシュ教育プログラム」を実施し研修生を受け入れました。
- ・看護師については、院内での研修に加え、資格取得などのキャリアアップ支援体制を整えて、5人が認定看護師の資格を取得しました。
- ・医学生や若手医師らの診療技能のトレーニングシステム「メディカルスキルアップラボラトリー」を開設して医療事故を防ぐための訓練を開始しました。
- ・本院の高水準・先進的医療を提供するために高度先進医療の開発と実用化を推進するため高度先進医療推進プロジェクトチームを設置しており、「神経変性疾患のDNA診断」及び「難治性眼疾患に対する羊膜移植術」の2件（平成20年度現在）が承認されました。
- ・予防医療における遺伝子診断の実用化を目指した21世紀COEプログラム「地域特性を生かした分子疫学研究」の成果を活かし、糖尿病とパーキンソン病について国際特許を申請中であり、パーキンソン病の創薬に向けて遺伝子改変動物を作成しました。
- ・21世紀COEプログラムの成果を踏まえた「分子疫学の国際教育研究ネットワークの構築」が、グローバルCOEプログラムに採択され、分子疫学研究の拠点形成に向けた取組

を開始しました。また、本プログラムにおいて優秀な人材を育成するために「先端分子疫学研究所」を設置しました。

- ・眼科では、地元企業との共同研究で、光を使った断面測定法による眼底検査装置を開発しました。

- ・平成16年度に寄附講座「眼細胞工学講座」を設置し、研究を推進しました。

- ・急性期病院としての機能を積極的に高め、かつ患者中心の質の高い医療を提供するため病院再整備事業を推進しました。また、患者に分り易い診療内容を提示するため臓器別診療科の体制を整えるとともに、診療科の枠を超え「循環器病センター」、「呼吸器病センター」を設置するなど患者本位の医療の実践に努めました。さらに、救急部機能充実の一環として、救急科を創設し、中毒・重症やけどを治療対象として診療の高度化を図りました。

- ・病院再整備に合わせ、新たに高次脳機能科及び腫瘍内科の臓器別診療科を創設するとともに、先進医療の実践に向けて、高次脳機能科は脳神経外科との診療の連携体制を構築しました。また、病床再配分を行い、9階病棟に消化器内科（第二内科）と消化器外科（第一外科）の混合病棟を設置し、協力して診療を行う体制を整えました。

- ・平成17年度に、生体肝移植に係る院内体制を整備し、脳死臓器移植に対応するためのマニュアルを改訂し、「日本国内では第二番目となる幹細胞移植（第二内科）」、「山形県内初となる生体肝移植（第一外科）」、「角膜移植・羊膜移植の実施」を行いました。

- ・高度医療の提供、医療安全への対応、患者サービスの向上のために、7対1看護体制に移行しました。

- ・平成17年度に日本の国立大学医学部で初めて「がんセンター」を設置しました。また、がん患者登録システムを構築するとともに、がん化学療法センターに放射線治療を専門とする教授を迎え、がん診療のレベルアップを図りました。なお、平成18年度に厚生労働省がん診療連携拠点病院の指定を受けました。

- ・がんセンター内に「がん臨床センター」を設置し、地域の関連病院とのネットワーク化を図り、がん診療の均てん化を目指し、がん患者登録を開始しました。また、患者や家族からのがんに関する不安や悩みを相談する窓口として、「がん患者相談室」を開設するとともに、キャンサートリートメントボードを設置しました。

- ・地域がん医療のレベルアップを図るため、「東北がんEBM事業」により、地域がん医療リーダー育成及びeラーニングによるがんEBM教育を開始しました。また、東北大学、福島県立医科大学及び南東北の22の病院が連携し、がん専門医療者を養成する大学・地域一体の包括的教育プログラム「東北がんプロフェッショナル養成プラン」も開始しました。

- ・附属病院長のリーダーシップを強化するため、医療安全・感染対策などの重要な部門を病院長直轄としました。また、健全な病院経営確保のために、平成16年度に経営企画部を設置し財務運営状況の分析を開始しました。平成18年度には、物流管理の効率化のために「物流センター」、高度医療機器の一元管理のために「MEセンター」を設置しました。さらに、病院運営委員会を始め附属病院戦略策定委員会を毎月定例で開催し重要事項を決定するとともに、副病院長や臨床系の教授、看護部等との連携を強化しました。

- ・平成16年度にISO9001を認証取得し、以後定期的な維持審査・3年ごとの再認証審査を受審し病院業務の定期的見直しに役立てました。また、平成20年度に財団法人日本

医療機能評価機構による病院機能評価（Ver. 5.0）の訪問審査を受審し、平成25年1月までの期間の認定を受けました。

・経営企画部及び医療情報部では、共同で病院の財務運営状況を把握・分析し、定期的な経営ヒアリングを開催してきめ細やかな経営分析を実施しました。その際に、現状分析情報、財務上の問題点とその対処法を必ず用意して診療科・診療部門に提示しました。これにより診療単価の上昇、診療報酬請求増加効果を上げました。

○附属学校に関する目標

・大学教員と附属学校園教員が連携して共同研究を実施し、各附属学校園の研究テーマの設定や、各附属学校が開催する公開研究会、公開授業等に反映させました。

・附属学校園全体で、学部・大学院の教育実習、介護等体験、栄養教諭の教育実習を実施しました。また、やまがた教育振興財団の委嘱を受け、「実践的指導力を高めるための教育実習の調査研究」に四附属学校園で取り組み、「教育実習の手引き」（指導者用）を作成しました。

・平成17年度に、教育学部を地域教育文化学部へ改組したことに伴い、附属学校を教育学部附属から大学附属とし、新たな運営体制を構築しました。また、平成21年度から4つの附属学校園を統括する附属学校運営部の新設、校長の専任化等を実施しました。

・附属中学校では、文部科学省の研究委託事業「附属学校における少人数教育の教育的効果について」を受け、少人数指導を実施し、平成18年度にその成果を報告書にまとめました。また、平成19年度文部科学省研究委託「新教育システム開発プログラム」研究成果報告書『附属学校における少人数学級に関する調査研究－学級規模と教育効果の相関に関する研究－』をまとめました。この成果を踏まえつつ、附属学校では、少人数学級（指導）の導入を含めた附属学校将来計画の検討を行い、平成22年度から幼稚園及び小学校において少人数教育を実施することとしました。

3. 沿革

本学は、昭和24年5月の国立学校設置法により、山形高等学校、山形師範学校、山形青年師範学校、米沢工業専門学校及び山形県立農林専門学校を母体として、文理学部、教育学部、工学部、農学部の4学部を有する大学として設置されました。

[その後の歴史]

- 昭和29年 4月 工学専攻科設置及び工業短期大学部併設
- 34年 4月 教育専攻科及び農学専攻科設置
- 39年 4月 大学院工学研究科（修士課程）設置（工学専攻科の廃止）
- 42年 6月 人文学部、理学部及び教養部設置（文理学部の改組）
- 45年 4月 大学院農学研究科（修士課程）設置（農学専攻科の廃止）
- 46年 4月 理学専攻科設置
- 47年 4月 人文学専攻科設置
- 48年 9月 医学部設置（6学部と教養部を持つ総合大学に発展）
- 50年 4月 養護教諭特別別科設置
- 54年 4月 大学院理学研究科（修士課程）設置（理学専攻科の廃止）及び大学院医学研究科（博士課程）設置
- 58年 4月 工学部に夜間主コース（Bコース）設置（工業短期大学部の廃止）
- 平成 5年 4月 大学院教育学研究科（修士課程）設置（教育専攻科の廃止）及び大学院工学研究科（博士課程）設置（大学院工学研究科（修士課程）の改組）
- 8年 4月 教養部廃止
- 9年 4月 大学院社会文化システム研究科（修士課程）設置（人文学専攻科の廃止）及び大学院医学研究科を大学院医学系研究科に名称変更
- 11年 4月 大学院工学研究科を大学院理工学研究科に名称変更（大学院理学研究科の廃止）
- 16年 4月 国立大学法人法により、国立大学法人山形大学に移行
- 17年 4月 地域教育文化学部設置（教育学部の改組）
- 21年 4月 大学院教育実践研究科（専門職学位課程：教職大学院）及び大学院地域教育文化研究科（修士課程）設置（大学院教育学研究科の改組）

4. 設立根拠法

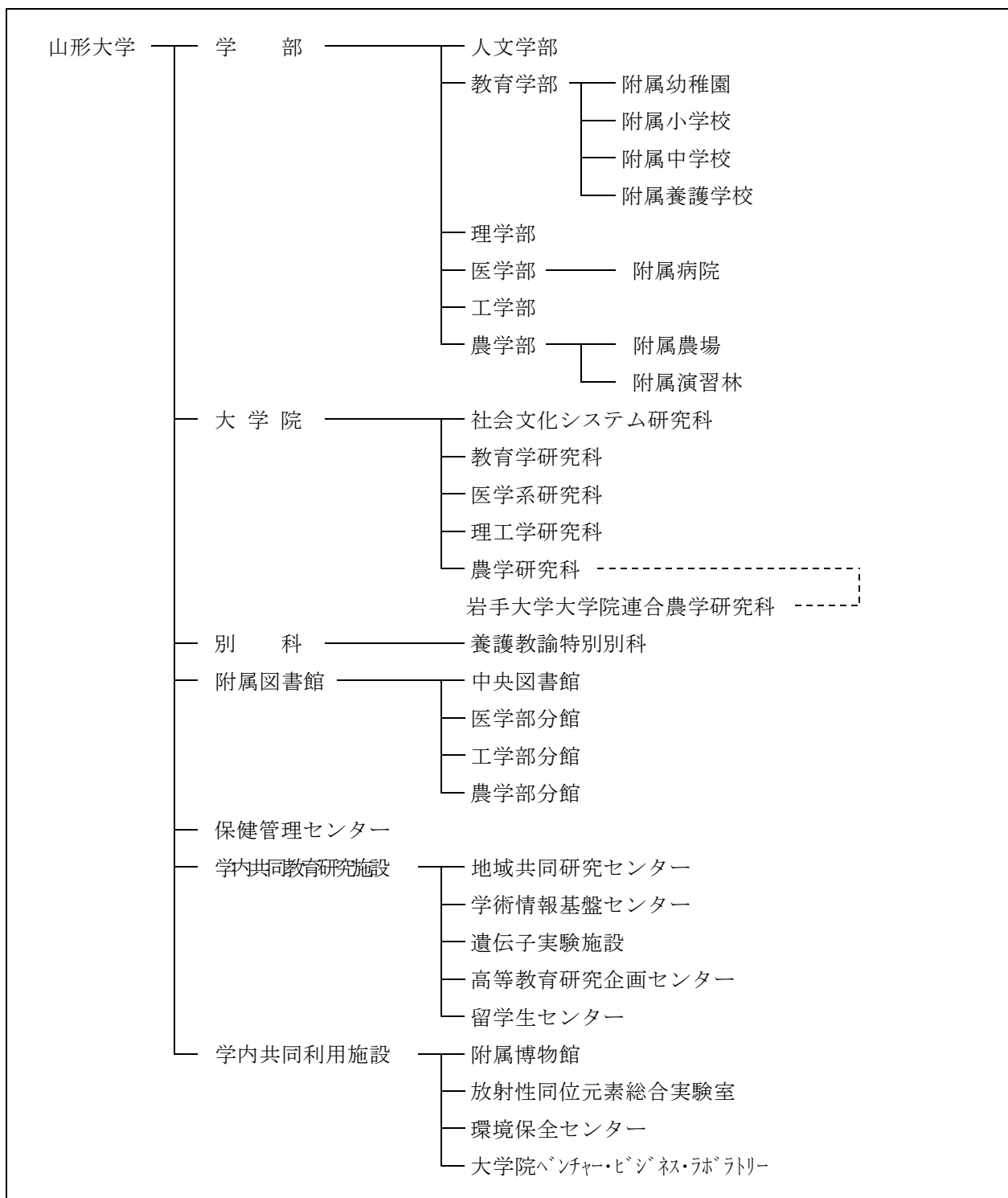
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

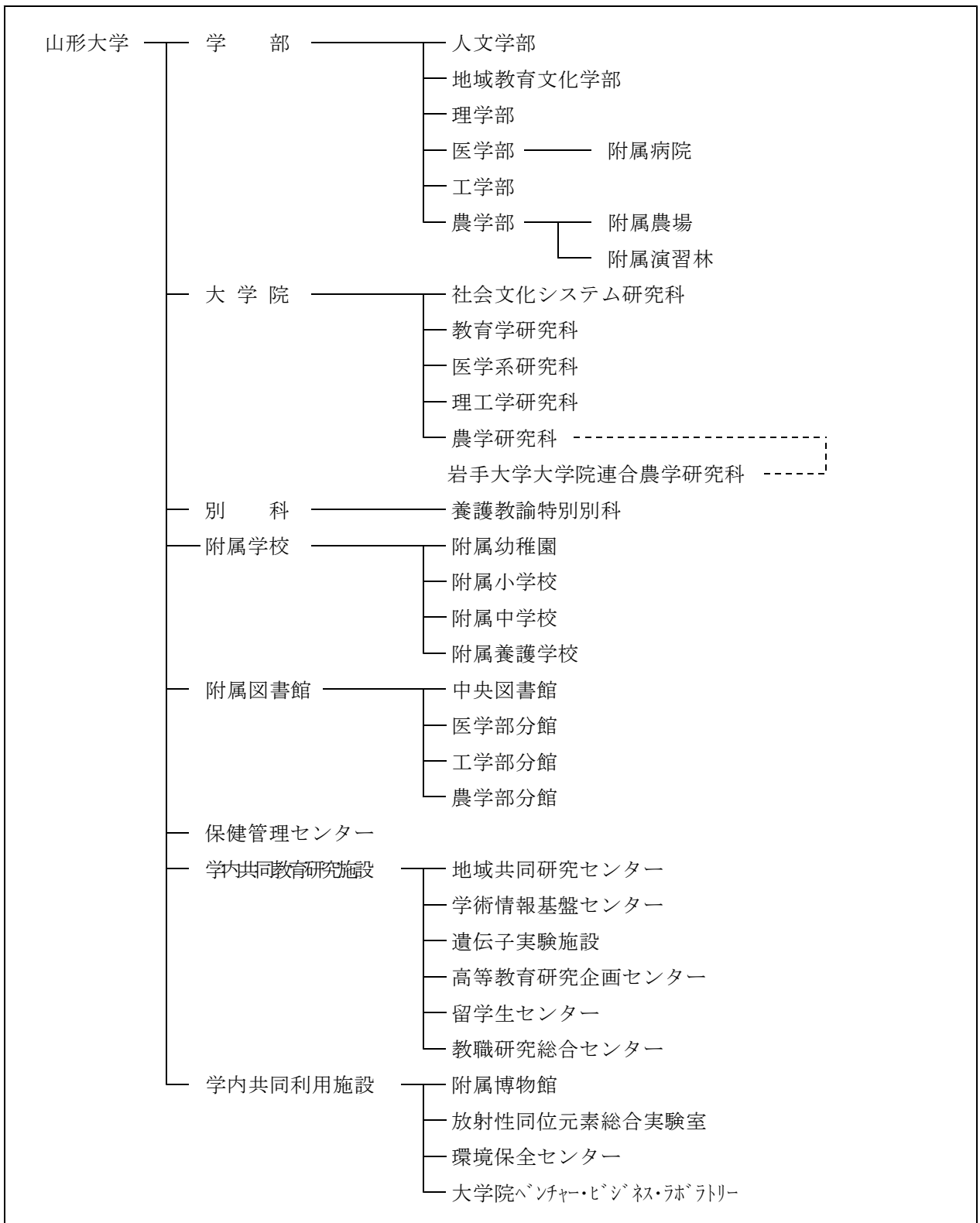
5. 主務大臣（主務省所管局課）

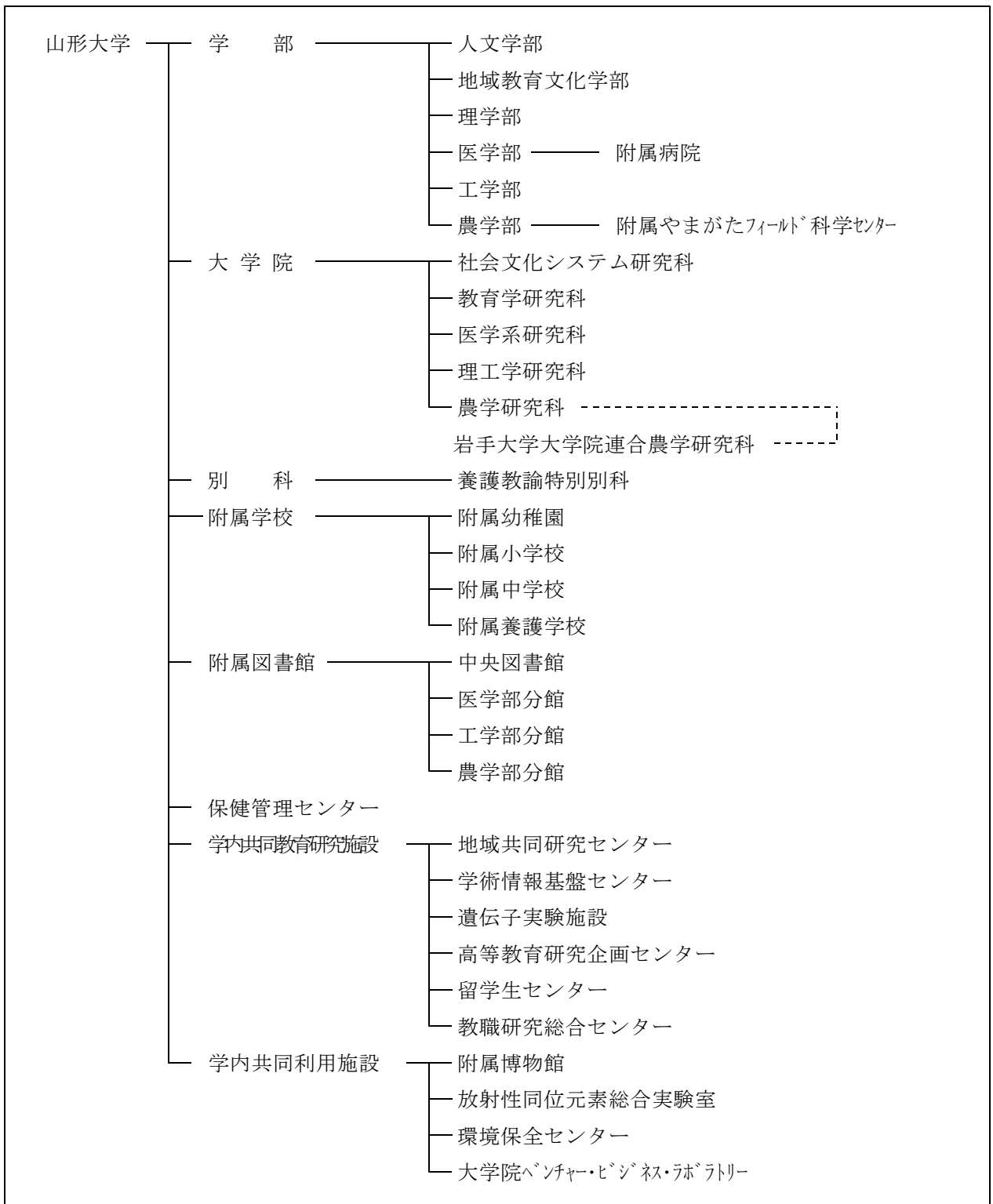
文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

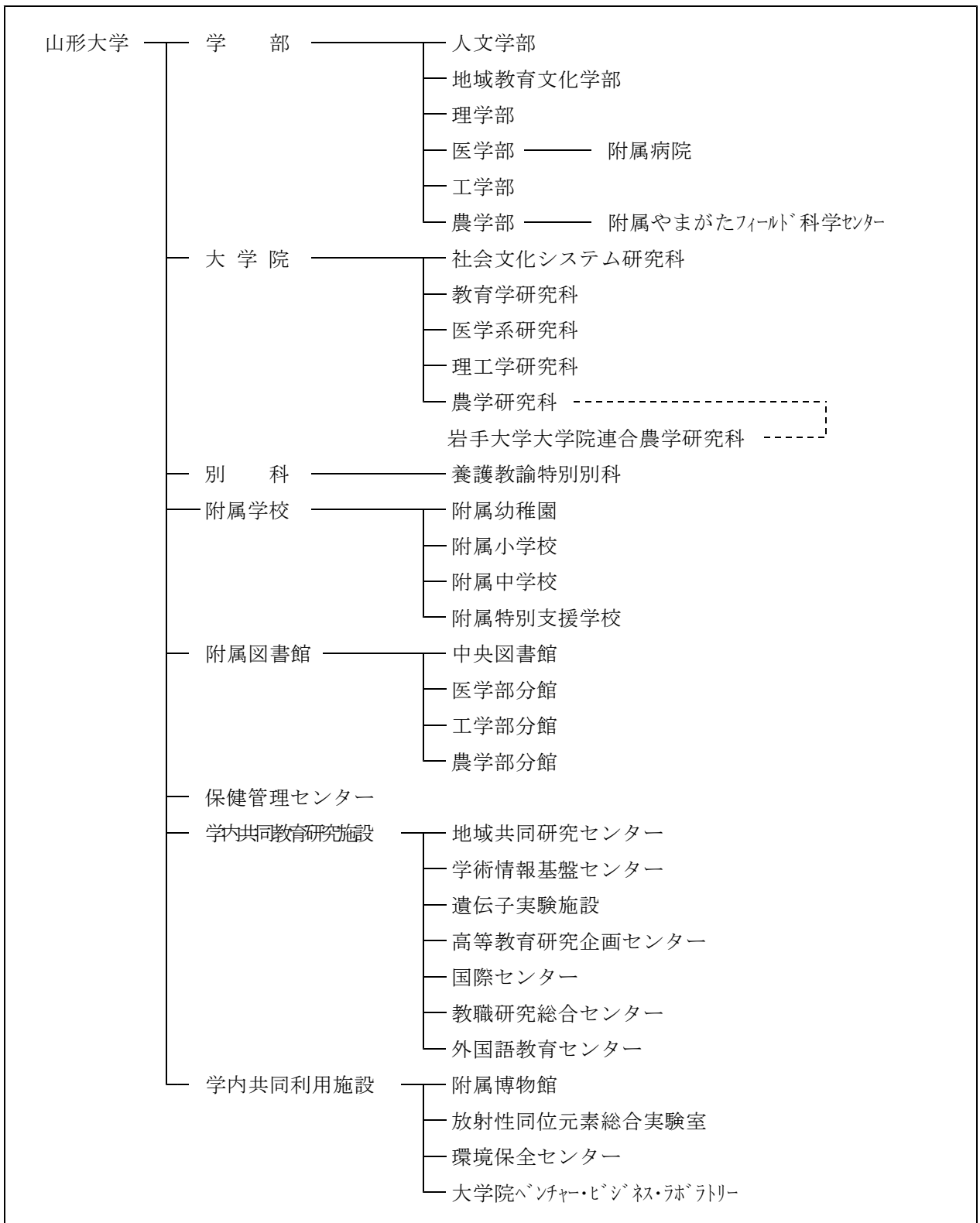
6. 組織図

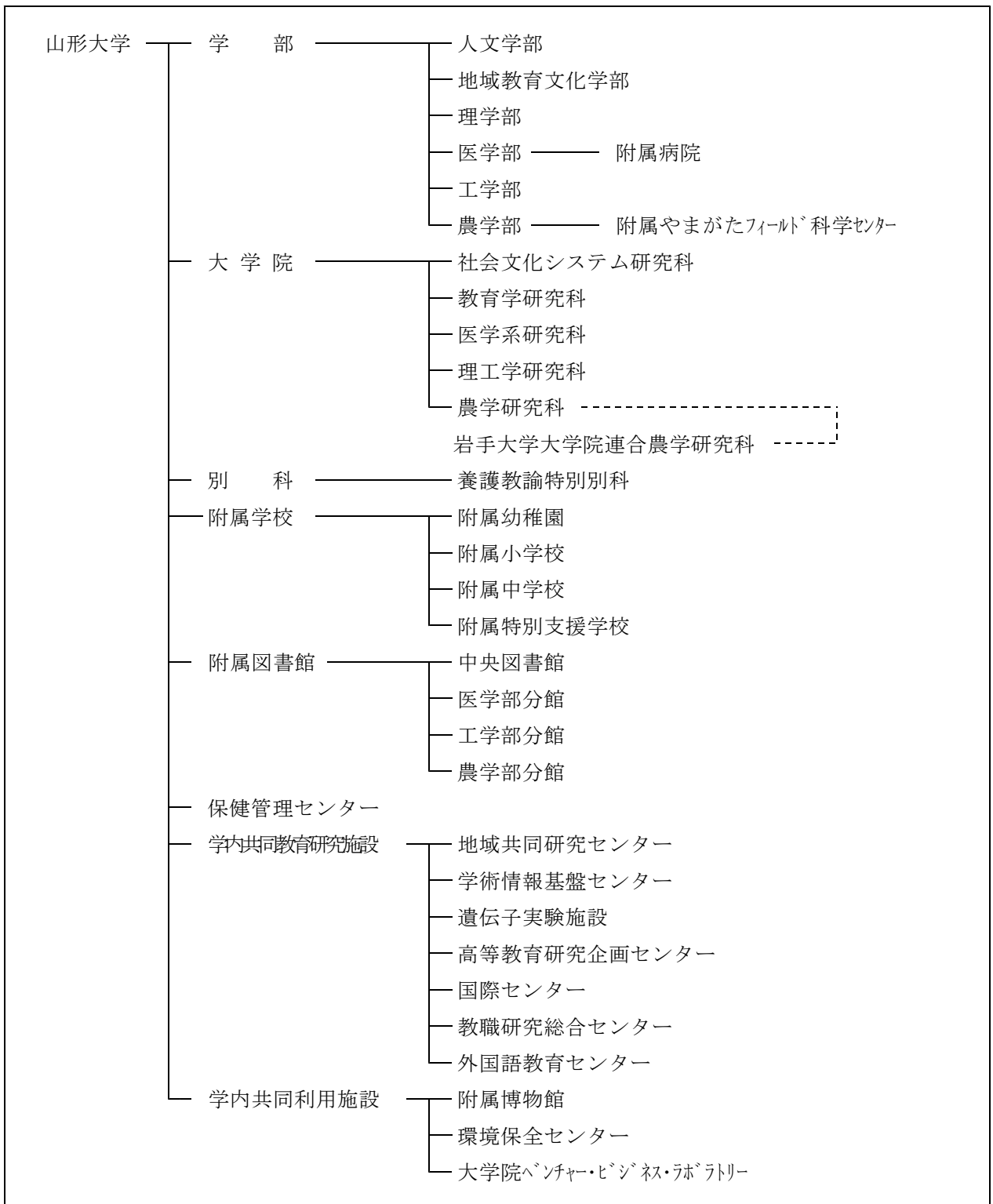
平成16年度



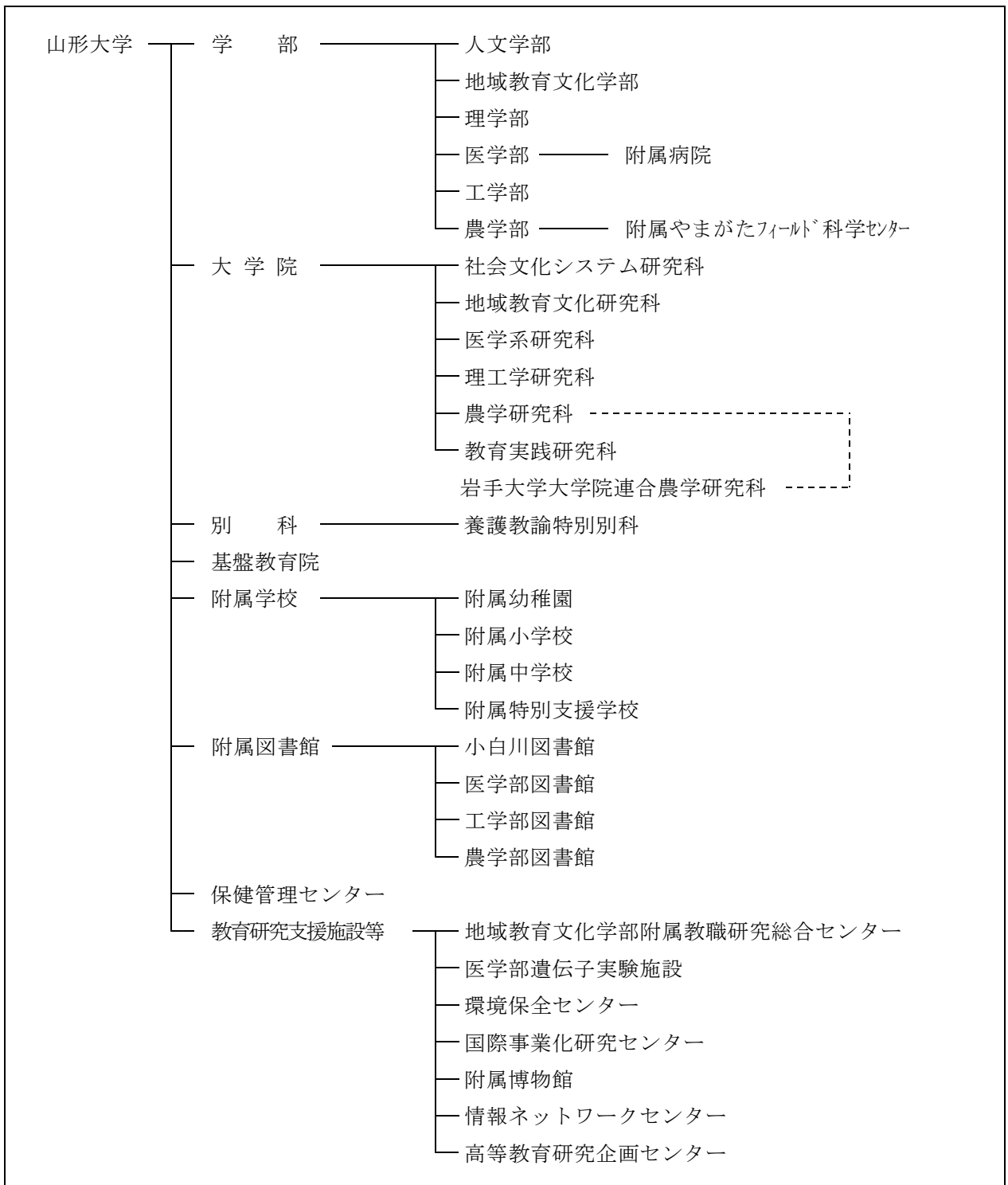








平成21年度



7. 所在地

事務局及び各部局の所在地は次のとおりです。

| 名 称 | 所在地 |
|-----------------------------|--------|
| 事務局、人文学部、地域教育文化学部、理学部、附属図書館 | 山形県山形市 |
| 医学部、医学部附属病院 | 山形県山形市 |
| 工学部 | 山形県米沢市 |
| 農学部 | 山形県鶴岡市 |

8. 資本金の状況

平成16年度 52,838,917,989円 (全額 政府出資)

平成17年度～平成21年度 52,827,150,045円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況

(単位：人)

| | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 総 学 生 数 | 9,646 | 9,632 | 9,551 | 9,514 | 9,404 | 9,364 |
| 学士課程 | 8,254 | 8,240 | 8,138 | 8,071 | 7,971 | 7,933 |
| （うち夜間主コース） | (640) | (639) | (607) | (533) | (465) | (430) |
| 修士課程 | 962 | 989 | 990 | 1,030 | 1,037 | 1,010 |
| 博士課程 | 300 | 269 | 297 | 286 | 276 | 262 |
| 専門職学位課程 | — | — | — | — | — | 21 |
| 別科 | 40 | 40 | 40 | 41 | 41 | 42 |
| 科目等履修生等 | 90 | 94 | 86 | 86 | 79 | 96 |

※ 学生数は、各年度 5月1日現在の在籍者数である。

10. 役員の状況

【平成16年4月1日～平成19年8月31日】

| 役職 | 氏名 | 任期 | 経歴 |
|----|--------|-----------------------------|---|
| 学長 | 仙道 富士郎 | 平成16年 4月 1日 ～平成19年 8月31日 | 平成12年 4月 山形大学医学部長 平成13年 9月 山形大学長 平成16年 4月 国立大学法人山形大学長 |

【平成19年9月1日～平成22年3月31日】

| 役職 | 氏名 | 任期 | 経歴 |
|----|-------|-----------------------------|--|
| 学長 | 結城 章夫 | 平成19年 9月 1日 ～平成23年 8月31日 | 平成17年 1月 文部科学省文部科学事務次官 平成19年 9月 国立大学法人山形大学長 |

【平成16年4月1日～平成17年8月31日】

| 役職 | 氏名 | 任期 | 経歴 |
|----------------|-------|-----------------------------|---|
| 理事 (学生担当) | 沼澤 誠 | 平成16年 4月 1日 ～平成17年 8月31日 | 平成 6年 4月 山形大学人文学部長 (～平成10年 3月) 平成13年 4月 山形大学副学長 平成16年 4月 国立大学法人山形大学理事 |
| 理事 (研究評価担当) | 鬼武 一夫 | 平成16年 4月 1日 ～平成17年 8月31日 | 平成 7年 4月 山形大学理学部長 平成13年 9月 山形大学副学長 平成16年 4月 国立大学法人山形大学理事 |
| 理事 (社会貢献担当) | 遠藤 剛 | 平成16年 4月 1日 ～平成17年 8月31日 | 平成13年 9月 山形大学工学部長 平成16年 4月 国立大学法人山形大学理事 |
| 理事 (総務担当) | 池田 大祐 | 平成16年 4月 1日 ～平成16年12月31日 | 平成10年 7月 大阪外国語大学事務局長 平成12年 4月 高エネルギー加速器研究機構 管理局长 平成14年 4月 山形大学事務局長 平成16年 4月 国立大学法人山形大学理事 |
| 理事 (財務担当) | 松井 良業 | 平成16年 4月 1日 ～平成17年 8月31日 | 平成元年10月 味の素(株)化成事業部長 平成 5年 4月 富士レビオ(株)経営企画部長 平成 6年 3月 富士レビオ(株)取締役 総務統括部長兼総務部長 平成10年 9月 富士レビオ(株)取締役 医薬事業本部長 平成12年 3月 富士レビオ(株)退社 平成12年 8月 化学関係学協会連合協議会 政策会議企画室長 |

平成16年 4月 国立大学法人山形大学理事

【平成17年1月1日～平成19年12月31日】

| 役職 | 氏名 | 任期 | 経歴 |
|-----------------|-------|-----------------------------|--|
| 理事 (総務・財務担当) | 田村 幸男 | 平成17年 1月 1日 ～平成19年12月31日 | 平成15年 4月 愛媛大学事務局長 平成16年 4月 国立大学法人愛媛大学理事 ・事務局長 平成17年 1月 国立大学法人山形大学理事 (～平成17年 8月) 平成17年 9月 国立大学法人山形大学理事 (～平成19年 8月) 平成19年 9月 国立大学法人山形大学理事 |

【平成17年9月1日～平成19年8月31日】

| 役職 | 氏名 | 任期 | 経歴 |
|---------------------|-------|-----------------------------|---|
| 理事 (学生担当) | 石島 庸男 | 平成17年 9月 1日 ～平成19年 8月31日 | 平成13年11月 山形大学教育学部長 平成17年 4月 山形大学地域教育文化学部長 平成17年 9月 国立大学法人山形大学理事 |
| 理事 (研究・評価担当) | 遠藤 政夫 | 平成17年 9月 1日 ～平成19年 8月31日 | 平成13年10月 山形大学医学部長 (～平成15年 9月) 平成17年 9月 国立大学法人山形大学理事 |
| 理事 (教育・社会連携担当) | 柴田 洋雄 | 平成17年 9月 1日 ～平成19年 8月31日 | 平成13年 9月 山形大学人文学部長 (～平成12年 3月) 平成17年 9月 国立大学法人山形大学理事 |
| 理事(非常勤) (経営改革担当) | 伊藤 新造 | 平成17年 9月 1日 ～平成19年 8月31日 | 平成 2年 5月 (株)富士銀行常務取締役 平成 4年 6月 芙蓉総合リース(株)代表取締役社長 平成10年 6月 (株)富士総合研究所代表取締役社長 平成14年10月 (株)富士総合研究所顧問 平成15年 6月 (株)荘内銀行監査役 (現在に至る) 平成17年 9月 国立大学法人山形大学理事 |

【平成19年9月1日～平成22年3月31日】

| 役職 | 氏名 | 任期 | 経歴 |
|-----------------|-------|-----------------------------|--|
| 理事 (教育・学生担当) | 中島 勇喜 | 平成19年 9月 1日 ～平成23年 8月31日 | 平成17年 4月 山形大学農学部長 平成19年 9月 国立大学法人山形大学理事 (～平成21年 8月) 平成21年 9月 国立大学法人山形大学理事 |
| 理事 | 河田 純男 | 平成19年 9月 1日 | 平成18年 4月 山形大学評議員 |

| | | | |
|-----------------------------------|-------|-----------------------------|--|
| (研究・評価担当) | | ～平成23年 8月31日 | 平成19年 9月 国立大学法人山形大学理事 (～平成21年 8月) 平成21年 9月 国立大学法人山形大学理事 |
| 理事 (社会連携・図書 ・情報・国際交流 担当) | 小山 清人 | 平成19年 9月 1日 ～平成23年 8月31日 | 平成16年 4月 山形大学工学部長 平成19年 9月 国立大学法人山形大学理事 (～平成21年 8月) 平成21年 9月 国立大学法人山形大学理事 |
| 理事 (総務・人事・労 務・広報担当) | 北野 通世 | 平成19年 9月 1日 ～平成23年 8月31日 | 平成16年 4月 山形大学評議員 (～平成18年 3月) 平成19年 9月 国立大学法人山形大学理事 (～平成21年 8月) 平成21年 9月 国立大学法人山形大学理事 |

【平成20年1月1日～平成21年8月31日】

| 役職 | 氏名 | 任期 | 経歴 |
|--------------------------|------|-----------------------------|--|
| 理事 (財務・EM・業務改 善担当) | 三觜 守 | 平成20年 1月 1日 ～平成21年 8月31日 | 平成18年 4月 鹿屋体育大学事務局長 平成20年 1月 国立大学法人山形大学理事 |

【平成21年9月1日～平成22年3月31日】

| 役職 | 氏名 | 任期 | 経歴 |
|-----------------------------|------|-----------------------------|---|
| 理事 (財務・施設・EM・ 業務改善担当) | 柴崎 孝 | 平成21年 9月 1日 ～平成23年 8月31日 | 平成17年 4月 文部科学省研究振興局情報課 学術基盤整備室長 平成19年 4月 総合研究大学院大学事務局長 平成21年 9月 国立大学法人山形大学理事 |

【平成16年4月1日～平成20年3月31日】

| 役職 | 氏名 | 任期 | 経歴 |
|----|-------|-----------------------------|---|
| 監事 | 本木 正光 | 平成16年 4月 1日 ～平成20年 3月31日 | 平成11年 4月 山形県健康福祉部病院局長 平成12年 4月 山形県商工労働観光部長 平成14年 4月 山形県庄内総合支庁長 平成16年 4月 国立大学法人山形大学監事 (～平成18年 3月) 平成18年 4月 国立大学法人山形大学監事 |

【平成16年4月1日～平成18年3月31日】

| 役職 | 氏名 | 任期 | 経歴 |
|----------|-------|-----------------------------|---|
| 監事 (非常勤) | 遠藤 和男 | 平成16年 4月 1日 ～平成18年 3月31日 | 昭和44年 4月 (有)石黒共同会計事務所入社 昭和52年 5月 (有)石黒共同会計事務所退社 昭和52年 6月 (有)マスタック入社 昭和56年10月 公認会計士鈴木守事務所 |

| | | | |
|--|--|--|---|
| | | | (監査従事) 昭和60年 3月 公認会計士遠藤和男事務所所長 (現在に至る) 平成16年 4月 国立大学法人山形大学監事 |
|--|--|--|---|

【平成18年4月1日～平成22年3月31日】

| 役職 | 氏名 | 任期 | 経歴 |
|----------|------|-----------------------------|--|
| 監事 (非常勤) | 米谷 齊 | 平成18年 4月 1日 ～平成22年 3月31日 | 昭和35年 9月 公認会計士本間満事務所入社 昭和41年 3月 公認会計士本間満事務所退社 昭和41年 4月 新日本監査法人入社 平成15年 7月 新日本監査法人定年退職 平成15年 8月 米谷公認会計士事務所開設 平成16年 2月 米谷齊公認会計士税理士事務所と改称 (現在に至る) 平成18年 4月 国立大学法人山形大学監事 (～平成20年3月) 平成20年 4月 国立大学法人山形大学監事 |

【平成20年4月1日～平成22年3月31日】

| 役職 | 氏名 | 任期 | 経歴 |
|----|------|-----------------------------|--|
| 監事 | 高橋 博 | 平成20年 4月 1日 ～平成22年 3月31日 | 平成16年 4月 山形県置賜総合支庁長 平成17年 4月 山形県商工労働観光部長 平成20年 4月 国立大学法人山形大学監事 |

1 1. 教職員の状況

(単位:人)

| | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|---------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|
| 教員 | 874 | 1,414 | 1,366 | 1,356 | 1,417 | 1,452 |
| (うち常勤) | (874) | (868) | (854) | (856) | (855) | (886) |
| (うち非常勤) | — | 546 | 512 | 500 | 562 | 566 |
| 職員 | 874 | 1,371 | 1,364 | 1,468 | 1,510 | 1,561 |
| (うち常勤) | (874) | (861) | (922) | (989) | (1,011) | (1,036) |
| (うち非常勤) | — | (510) | (442) | (479) | (499) | (526) |

※ 職員数は、各年度 5月1日現在の在職者数である。

※ 平成16年度の教員・職員数は常勤職員のみである。

(常勤教職員の状況)

平成19年度

常勤教員は、特定プロジェクト研究推進のために任期付き任用したことにより、前年度比で2名(0.2%)増加しています。常勤職員は、「7:1看護」体制のために看護師を採用した影響等により前年度比で67人(3.2%)増加しています。平均年齢は42.2歳(前年度42.9歳)となっています。国からの出向者は18人で、在籍出向の人事交流として地方公共団体からの出向者3人(外数)、民間からの出向者は1人(外数)です。

平成20年度

常勤教職員は、前年度比で21人(1.1%)増加しており、平均年齢は42.4歳(前年度42.2歳)となっております。このうち、国からの出向者は6人で、地方公共団体からの出向者87人、民間からの出向者はおりません。

平成21年度

常勤教職員は、前年度比で56人(3.0%)増加しており、平均年齢は41.1歳(前年度42.4歳)となっております。このうち、国からの出向者は8人で、地方公共団体からの出向者86人、民間からの出向者はおりません。

Ⅲ 業務実績

別添「平成19事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成16～19事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」及び「平成21事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」を参照

IV 予算、収支計画及び資金計画

1. 予算

(単位：百万円)

| 区 分 | 予算額 | 決算額 | 差引増△減額 |
|-----------------------|---------|---------|---------|
| 収入 | | | |
| 運営費交付金 | 70,744 | 73,173 | 2,429 |
| 施設整備費補助金 | 390 | 10,018 | 9,628 |
| 船舶建造費補助金 | 0 | 0 | 0 |
| 施設整備資金貸付金償還時補助金 | 4,506 | 4,506 | 0 |
| 補助金等収入 | 0 | 3,004 | 3,004 |
| 国立大学財務・経営センター施設費交付金 | 0 | 325 | 325 |
| 自己収入 | 93,857 | 100,000 | 6,143 |
| 授業料及び入学料検定料収入 | 31,066 | 30,962 | -104 |
| 附属病院収入 | 61,849 | 67,687 | 5,838 |
| 財産処分収入 | 0 | 12 | 12 |
| 雑収入 | 942 | 1,339 | 397 |
| 産学連携等研究収入及び寄附金収入等 | 6,647 | 9,023 | 2,376 |
| 長期借入金収入 | 433 | 11,672 | 11,239 |
| 貸付回収金 | 0 | 9 | 9 |
| 承継剰余金 | 0 | 30 | 30 |
| 旧法人承継積立金 | 0 | 0 | 0 |
| 支出 | | | |
| 業務費 | 158,904 | 166,709 | 7,805 |
| 教育研究経費 | 74,176 | 72,716 | -1,460 |
| 診療経費 | 56,237 | 69,857 | 13,620 |
| 一般管理費 | 28,491 | 24,136 | -4,355 |
| 施設整備費 | 823 | 22,015 | 21,192 |
| 船舶建造費 | 0 | 0 | 0 |
| 補助金等 | 0 | 2,984 | 2,984 |
| 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 | 6,647 | 8,264 | 1,617 |
| 貸付金 | 0 | 13 | 13 |
| 長期借入金償還金 | 0 | 10,751 | 10,751 |
| 国立大学財務経営・経営センター施設費納付金 | 10,203 | 5 | -10,198 |

2. 収支計画

(単位：百万円)

| 区 分 | 予算額 | 決算額 | 差引増△減額 |
|-----------|---------|---------|--------|
| 費用の部 | | | |
| 經常費用 | 169,610 | 183,056 | 13,446 |
| 業務費 | 157,103 | 166,276 | 9,173 |
| 教育研究経費 | 15,202 | 17,868 | 2,666 |
| 診療経費 | 33,583 | 38,840 | 5,257 |
| 受託研究費等 | 3,724 | 3,897 | 173 |
| 役員人件費 | 755 | 950 | 195 |
| 教員人件費 | 58,034 | 55,890 | -2,144 |
| 職員人件費 | 45,805 | 48,831 | 3,026 |
| 一般管理費 | 6,117 | 5,913 | -204 |
| 財務費用 | 1,392 | 1,914 | 522 |
| 雑損 | 0 | 3 | 3 |
| 減価償却費 | 4,998 | 8,950 | 3,952 |
| 臨時損失 | 0 | 2,068 | 2,068 |
| 収入の部 | | | |
| 經常収益 | 172,594 | 186,399 | 13,805 |
| 運営費交付金収益 | 68,528 | 69,907 | 1,379 |
| 授業料収益 | 26,131 | 27,348 | 1,217 |
| 入学金収益 | 4,002 | 4,085 | 83 |
| 検定料収益 | 932 | 799 | -133 |
| 附属病院収益 | 61,849 | 68,480 | 6,631 |
| 受託研究等収益 | 3,724 | 4,640 | 916 |
| 寄附金収益 | 2,809 | 2,969 | 160 |
| 補助金等収益 | 0 | 1,210 | 1,210 |
| 施設費収益 | 0 | 1,050 | 1,050 |
| 承継剰余金債務戻入 | 0 | 28 | 28 |
| 財務収益 | 0 | 110 | 110 |
| 雑益 | 942 | 1,780 | 838 |
| 資産見返負債戻入 | 3,677 | 3,993 | 316 |
| 臨時利益 | 0 | 3,616 | 3,616 |
| 純利益 | 0 | 0 | 0 |
| 総利益 | 0 | 0 | 0 |

3. 資金計画

(単位：百万円)

| 区 分 | 予算額 | 決算額 | 差引増△減額 |
|------------------|---------|---------|---------|
| 資金支出 | 177,632 | 361,451 | 183,819 |
| 業務活動による支出 | 162,638 | 166,431 | 3,793 |
| 投資活動による支出 | 3,736 | 185,080 | 181,344 |
| 財務活動による支出 | 10,203 | 9,278 | -925 |
| 次期中期目標期間への繰越金 | 1,055 | 662 | -393 |
| 資金収入 | 177,632 | 361,451 | 183,819 |
| 業務活動による収入 | 171,248 | 186,996 | 15,748 |
| 運営費交付金による収入 | 70,744 | 73,173 | 2,429 |
| 授業料及び入学料検定料による収入 | 31,066 | 30,953 | -113 |
| 附属病院収入 | 61,849 | 67,673 | 5,824 |
| 受託研究等収入 | 3,725 | 4,554 | 829 |
| 寄附金収入 | 2,922 | 4,600 | 1,678 |
| 補助金等収入 | 0 | 3,002 | 3,002 |
| その他の収入 | 942 | 3,041 | 2,099 |
| 投資活動による収入 | 4,896 | 162,783 | 157,887 |
| 施設費による収入 | 4,896 | 10,343 | 5,447 |
| その他の収入 | 0 | 152,440 | 152,440 |
| 財務活動による収入 | 433 | 11,672 | 11,239 |
| 前中期目標期間よりの繰越金 | 1,055 | 0 | -1,055 |